

高野新聞

Vol.117



たかの
高野たけし

無所属 50歳

逗子市議会議員（6期）

- ・総務常任委員会委員
- ・議会運営委員会委員
- ・都市計画審議会委員

高野たけしの活動報告

～住みやすいまちづくりに向けて～

市民の皆様から頂いたご意見・ご要望を踏まえて行った令和5年第2回定例会における一般質問の一部をご報告いたします。

いざという時に頼りになる地区防災拠点の確立へ

令和2年度に改定された地域防災計画において地区防災拠点の設置が明記され、今年度各小学校への職員の配置と役割が決定。今後は地域の自主防災組織、避難所運営委員会、自治会・町内会、住民自治協議会と連携し、地区防災拠点の確立に向け取り組んでいくこととなりますが、小学校区によって活動している団体も規模も違いがあります。そこで、それぞれの地域で活動する団体との連携体制の構築においてはどのように進めていくつもりなのか質したところ、市長からは防災訓練等を通じて地域団体との連携を深めていければと考えているとの回答がありました。さらに、今秋に久木小学校区で実施予定となっている地区防災拠点の訓練を一つのモデルケースとして市内各地域に広げていきたいとも。

また、要支援者名簿に掲載されていて名簿提供の同意をしている方(1,490人)のうち、個別支援体制が確立できていない方(986人)に対する今後のフォロー体制について確認したところ、自主防災組織等と連携し、支援プランの作成をさらに進めていく旨の答弁が担当部長よりありました。

災害時に誰一人取り残されることがないように、引き続き支援体制の構築に向け取り組んでいきたいと思っております。

政治資金の残り 30,053円

(令和5年3月～5月の内訳)

支出・・・行政視察交通費	4,930円
ポスター掲示用両面テープ	1,319円

ワンストップで手続きができる仕組みづくり

今年の2月6日から、マイナンバーカードの交付を受けている方は、全ての自治体でオンライン(マイナポータル)での転出手続きができるように。オンラインでの手続きを用いた場合、転出する市役所に行く必要がなく、さらに引越し先の市役所には来庁予定の連絡が自動で入り、同時に転出証明に係る情報も送られるようになりました。

このシステムを利用して転入手続きに来られる方への支援として、事前に必要書類をまとめた上で担当者を配置するなど、ワンストップで手続きができる仕組みを構築すべき旨提案したところ、現状のアナログ方式では難しいが、国が進めている地方公共団体の基幹業務システムの統一・標準化をもって、簡略化を図っていきたいとの考えが担当部長より示されました。

約8割の職員が業務の効率化につながると回答

人間のように自然な会話ができることから全世界で注目を集めているチャットGPT。全国の地方自治体で初めて実験導入を行った横須賀市では、使用した職員の約8割が仕事の効率が上がるとの認識を示したとする実証結果を明らかにし、精度の高い最新版を本格導入すると先日発表したところです。

こうした状況を踏まえ、本市でのチャットGPTの活用について質したところ、現段階ではメリットとデメリットの双方が考えられることから、先進事例の情報収集に努め、今後の活用の仕方を模索していきたいとの回答が市長よりありました。

誰もが働きたい時に、働ける機会を創出

子育てや介護、障がいなど、就労に時間的制約のある人が好きな時間に好きなだけ安心して働けるように、クラウドソーシング、テレワーク、コワーキングを組み合わせた、官民連携による長野県塩尻市の地域就労支援モデル『KADO』を視察させて頂きました。この事業を担うのは一般財団法人塩尻市振興公社（塩尻市が100%出資）で、当初は市内のひとり



親家庭等の在宅就業支援として2010年にスタート。その後2012年からは子育て中の女性、2016年からは障がいを持っている方や退職後のセカンドキャリアを探している方など就労者を幅広く受け入れ、現在は約350の方が就労するまでに。また、自動運転自動車の3次元地図データの作成をはじめ事務事業のアウトソーシングなど、他都市の企業からの受注も増え、現在は売上高3億5千万円まで成長を遂げたとのこと。いずれ『KADO』で働く人たちの時間的制約等が解消された際は、培ったスキルや経験を活かして地域企業への就職や起業につなげて欲しいとの思惑もあるようです。

逗子市においても同様に、就労を諦めざるを得ない環境にある人が数多くいらっしゃると思われます。こうした人たちが地域の中で自らのペースで働ける場所を行政主導で整備することも人口減少社会における重要施策の一つなり得るため、塩尻モデルを参考に本市でのインフラ整備を市長に提言したところです。

空き家ワンストップ相談窓口を開設

まちづくり景観課（市役所2階）内に『空き家ワンストップ相談窓口』を開設しました。空き家の管理・活用だけでなく、相続や終活などについての相談も可能。ケースによっては、宅建士や行政書士、建築士など専門家とともに空き家へ訪問した上で相談に乗ってくれます。

また、空き家を売却するまでにかかる必要経費（不動産登記・遺品整理・解体など）を補助（最大70万円）する「空き家流通促進補助モデル事業」の令和5年度枠の募集も始まっています。

【お問合せ】まちづくり景観課

☎046-872-8124 ✉ machi@city.zushi.lg.jp



てくtec逗子2023 参加者募集中!!

『てくtec逗子』は65歳以上の市民を対象に、活動量計やスマホアプリを使って1日の歩数や消費エネルギー量を測定、運動習慣を身につけるとともに、健康寿命の延伸を目指していこうというものです。市内の史跡・自然散策ツアー、運動の基礎講座、e-スポーツの体験会など、楽しみながら体を動かす企画も盛りだくさんとなっています。（申込期間：6月26日～7月21日）

【お問合せ】福祉部社会福祉課地域共生係

☎046-873-1111（内線214）



あなたの声を高野たけしへ

Tel / Fax: 046-871-7368 E-mail: takano_zushi@yahoo.co.jp

高野たけしの活動
ブログはこちらから

